

## 平成29年 年頭記者会見 会見録

日時 平成29年1月6日(金)午後2時～2時45分

場所 市役所2階第1特別会議室

(市長)

明けましておめでとうございます。本年もよろしく願いいたします。

平成29年の年頭にあたり、市政につきましてお話をさせていただきます。

わが国は、変動が著しい国際情勢の中にあって、依然として先行きが不透明な経済状況や、少子高齢化や人口減少への対策、持続可能な社会保障制度の確立など、困難な課題に直面しております。こうした状況を踏まえ、本市といたしましては、将来にわたって活力に満ち、魅力にあふれるまちであり続けるため、引き続き、子育て支援をはじめ、教育、医療、福祉、産業振興、防災などの諸施策を推進し、市民サービスの充実を図ってまいります。また、「相模原市 広域交流拠点整備計画」に基づき、橋本駅及び相模原駅周辺を一体としたまちづくりや、小田急多摩線の延伸などの取組を進めてまいります。

本年の市政運営のテーマでございますが、「次代につなぐ 笑顔と希望があふれるまちをめざして」とさせていただきます。5項目を柱として各施策に取り組んでまいります。

はじめに、「全ての市民が安全で安心して、心豊かに暮らせるまちづくり」でございます。障害者や高齢者が住み慣れた地域で安心して生活を続けられるよう、障害者への理解の促進や権利擁護の推進などを図るとともに、在宅医療と介護の連携の推進や介護予防事業の充実などにより地域包括ケアシステムの構築を進めてまいります。また、熊本地震等の大災害の教訓や課題等を踏まえ、「地域防災計画」をはじめとした計画の見直しを行うとともに、更なる自助・共助の取組を推進してまいります。

2つ目は、「次代を担う子どもの健やかな成長と豊かな心を育む環境づくり」でございます。全ての子ども・若者が将来に夢や希望を持ちながら健やかに成長し、自立・活躍ができる社会の実現に向け、「こども・若者未来局」を設置し、ライフステージに応じた施策の充実、教育委員会との連携の強化等を図ってまいります。また、安心して子どもを産み育てることができる環境づくりに向け、妊娠期から子育て期における切れ目のない支援を行うための拠点を各区に設置するとともに、保育所や児童クラブにおける受入れ枠の拡大、保育の質の向上等に取り組んでまいります。

3つ目は、「にぎわいと活力に満ち、多様な交流が生まれる都市づくり」でございます。橋本・相模原両駅周辺を一体としたまちづくりを進め、圏央道インターチェンジ周辺における新たな拠点の形成や、新しい交通システムの導入に向けた取組

を推進してまいります。また、企業誘致や中小企業の販路開拓の支援、ロボット産業の活性化による新産業の創出等により地域経済の振興を図り、雇用の促進につなげてまいります。

4つ目は、「環境を守り、自然と共生する社会づくり」でございます。地球温暖化対策を推進するため、再生可能エネルギーの導入や住宅のスマート化を進めるとともに、水素社会の実現を目指し、燃料電池自動車の普及に向けた取組を進めてまいります。また、資源循環型社会の形成に向け、ごみの更なる減量化・資源化やリサイクルシステムの構築を進めてまいります。

5つ目は、「地域の個性が光り、市民が主役のふるさとづくり」でございます。市民と行政が協働し、本市の未来を形作っていく、市民主体のまちづくりを進めてまいります。また、各区や各地域の独自の魅力を再発見し、積極的に情報を発信するなど、地域に誇りや愛着を持てる取組を進めてまいります。

依然として厳しい財政状況ではありますが、市民の皆さま一人ひとりがいきいきと暮らすことができ、笑顔と希望があふれるまちを築いていくとともに、次代を担う子どもたちに笑顔と希望をつないでいくことができる、市政運営に邁進まいります。

なお、新年度の当初予算案につきましては、昨年11月に発表いたしました予算編成方針に基づき、現在、編成作業を進めているところでございまして、概要につきましては、2月に発表したいと考えております。

さて、本年も、年明け早々からうれしいニュースが届きました。先日開催されました箱根駅伝におきまして、青山学院大学が平成17年の駒澤大学以来、史上6校目の3連覇を果たされました。これで、昨年の出雲駅伝、全日本大学駅伝の優勝とあわせ、平成22年の早稲田大学以来となる、史上4校目の学生三大駅伝制覇を達成したことになります。選手をはじめ、監督やチーム全員の力を結集し、このたびの栄冠を勝ち獲られたものと感じております。青山学院大学 陸上競技部の皆様に心より敬意を表するとともに、今後の活躍にもご期待申し上げます。本市といたしましては、青山学院大学の偉業達成を、市民の皆さまとともに、お祝いする機会を設けたいと考えております。詳細につきましては、決定次第、改めてお知らせさせていただきます。

最後に、お手元に資料を用意させていただきましたが、昨年11月に開催した、県・横浜・川崎・相模原の四首長懇談会の中で意見交換しました「措置入院制度の見直し」につきまして、国に対して、要望すべき事項が取りまとまりましたので、来週1月11日（水）に厚生労働副大臣に直接、要望書を提出いたします。要望の内容につきましては、措置入院となった方の人権の確保など、お手元の資料に記載した4項目となっております。

私からは以上でございます。

(記者)

年末の会見では、1年の振り返りを漢字1文字で表現されておりましたが、年頭会見ということで、新年に向けての抱負を漢字1文字で表現されたら何になりますでしょうか。

(市長)

今年の抱負を漢字1文字で表しますと、「進」、「すすむ」という文字です。厳しい社会情勢、経済情勢の中、誰もが安全で安心して暮らし、将来に向け夢や希望を持っていけるような社会を実現することが行政の責務であり、実現に向け努力を積み重ね、一步一步進んでいくことが必要だと考えております。また、広域交流拠点整備計画も策定し、今年は新しいまちづくりに向けて、具体的に進めていかなければならない年であります。様々な分野においての取組を「進める」年という意味を込めて「進」にさせていただきました。

(記者)

オスプレイの空中給油等を含めた訓練が再開されるというお話ですが、その点についてどのようにお考えですか。

(市長)

先日のオスプレイの不時着、大破という重大な事故が起きたことを受け、訓練の安全性の確保や事故の原因など、具体的な説明のないまま、訓練が再開されるということについては、市民の方にとっても不安が大きいと考えます。米軍に対しても国を通じ、安全対策を講じるよう強く求めていきたいと考えております。

(記者)

現時点で、オスプレイの訓練再開の方針は容認できないということですか。

(市長)

市民の立場で考えていく必要があると考えており、国も訓練に対する不安を抱える国民の安全を優先していただく必要があると考えております。

(記者)

これまでに他市の市庁舎も見てきましたが、相模原市の庁舎は別館が非常に多く、自分の用務を済ますためにどこに行けばよいのか、非常にわかりづらいと思います。また、時刻表では3分に1本程度バスが運行される時間帯でも、時間通りにバスは来ず、市役所で用を済ませたお年寄りが10分以上待たされ、不便な思いをしている場面を見掛けたこともあります。広域交流拠点の整備に合わせ、市庁舎の移転計画などはないのでしょうか。

(市長)

昨年に策定いたしました広域交流拠点整備計画では、相模原駅周辺地区において、

行政機能を集約する位置付けをしております。どのような行政機能を集約していくのかは、今後検討をしていく必要があります、市庁舎の移転も含めて考える必要があるのではないかとこの声もあります。

先ほど記者からお話のありましたように、なぜ本市の庁舎は別館が多く、駅から離れ、バスを利用しなければならない位置にあるかは、少し市の歴史にも触れ、お話させていただきます。相模原市が昭和29年に市制を施行するまで、町の中心地は上溝であり、町の本庁舎も上溝にありました。市制を施行するにあたり、組織も大きく変貌することが想定され、また、市域のどこからでも来やすいように、国道16号の沿線で、当時、雑木林だけで何もなかった、現在の市役所のある場所に本庁舎を移転しました。その後、市庁舎の周辺に警察署や保健所、郵便局などの行政機能が集約され、高度経済成長期には、全国でまれに見る人口急増都市として大幅に人口が増えました。それに伴い、市の業務量が増え、市庁舎の容量が不足するようになり、別館や分庁舎が整備されることとなりました。市民会館の隣に高層型の庁舎を作る検討がなされたこともありました。福祉や教育のサービスの充実を優先するため、既存の庁舎を耐震化することで現在に至っています。

平成19年に旧津久井郡の4町との合併が完了し、市域が拡大したことにより、特に旧4町の方々には、本庁舎までお越しいただくには非常に不便な状況になっていることはわれわれも認識しております。しかしながら、高齢化や人口減少社会にあって、これまでに作り上げてきた社会資本の維持管理や地域密着型の総合施設を整備していくことも困難になってくると思われ、そのような状況においては、大きくなった市内をつなぐ公共交通の必要性や、市の中核としての市役所のあり方について考えていかななくてはいけない時期にきているのだと思います。

広域交流拠点の整備にあたり、市の本庁舎の移転という話は議題になってくるものと思います。確かに、行政機能の集約や、駅前に行政機能の中核を設けるということは、市民の皆様の利便性の向上につながるものと思いますが、現在の庁舎の周辺で連携してきた機関や商業を営んでこられた方々など、ともに庁舎周辺の地域を支えてきた皆様のご理解をいただく必要もありますので、軽々に判断することはできません。今すぐに移転の必要性について判断するのではなく、2027年に想定しております、まち開きにあわせて、どのような施設をつくっていくのか、また、大きな事業費を必要とする事業ですので、民間資金の導入による施設整備など、民間との連携などの手法も検討していく必要もあると考えております。また、消防署についても手狭になっており、消防署の機能についても広域交流拠点整備事業の中に組み込めるのかどうかということも考えていきたいと思っています。もし、庁舎を移転することになれば、現状の庁舎の跡地の利用についても考えていかなければならない事案になると思います。

(記者)

市役所に来る高齢者たちが、来やすい環境を整えることが、市民ファーストとい

う考え方につながると思うのですが、いかがですか。

(市長)

将来的には高齢化が進み、マイカーやオートバイなどで市の本庁舎にお越しいただくことが難しくなる方も増えてくると思います。そういったことから、相模大野駅と原当麻駅を結ぶ新交通システムの導入をはじめ、市内全体をつなぐ公共交通の充実が必要になってくるものと思われまます。同時にすべての機能を本庁舎だけに集約するのではなく、区役所など地域の拠点になる施設の充実を図ることも必要かと考えています。

(記者)

新交通システムの整備については、BRTの専用レーンを設けると聞いておりますが、道路全体の拡幅を前提としているのでしょうか。

(市長)

相模大野駅と原当麻駅を結ぶ新交通システムでは、全区間にまたがる専用レーンの整備を行う予定はありません。有識者の意見などを踏まえ策定した基本計画では、専用レーン以外にも既存の道路を走行する区間もあり、現状の課題としては、接続バスが曲がれるよう交差点の改良を行うことが挙げられます。新交通システムを整備する県道52号では、北里大学病院や陸上競技場、その他公共施設などが多数あることから、渋滞が目立つようになり、25年くらい前から市内間を結ぶ交通として地下鉄やモノレールなど、様々な案が検討されてきました。圏央道の開通や当麻地区、新磯野・麻溝台地区における区画整理事業などが進捗することで物や人の流れがますます活発になるものと思われまます。新交通システムについては今年から整備のための調整に入り、5年以内を目途に整備状況に応じた段階的な運行を開始してまいります。

(記者)

本庁舎の移転の件ですが、私の個人的な見解では、本庁舎の機能を分散し、中枢機能のみを相模原駅周辺に移転させ、その他の機能は現在地に残すと思っていたのですが。

(市長)

機能を分散して移転するという話は、現状ではございません。機能の分散とは、市内3区全体の総合的な取りまとめ機能を市の中核である本庁で行い、実際の市民サービスなど、市民に密着した部分は区役所に権限を移譲していくということではないかと考えています。ただ、米陸軍相模総合補給廠の一部返還地という誰もが利用しやすい駅前に、行政施設を整備するとなった場合、民間との連携のほか、国際化を見据え諸外国とも連携していくことも大切だと思われまます。2027年のまち開きに向けて、多くの方の意見を聞きながら事業を進めていきたいと思われまます。

(記者)

地域の中にワンストップで対応できる機能があればと思うのですが。

(市長)

先ほど指摘がありましたように、多くの別館が存在し、市庁舎に来られた市民の皆様が不便な思いをされる状況を放置することは無責任なことであり、広域交流拠点の整備と連携し対応を考える必要もあると思います。

(記者)

広域交流拠点整備計画で示している、相模原駅前の行政施設だけでは、すべての機能は移せないと思いますが。

(市長)

相模原駅周辺では、多くのビルが建設されると思いますが、その中には、他の自治体でも採用されているように、民間との連携により行政施設を商業施設と複合で建設するなど、自治体が100%の費用負担をせず民間資本を投入しながら建設するような手法もあると思います。例えば、コンベンションホールを建設する場合にも、これまでの手法であれば、市税や国庫補助、起債などを財源として建設し、運営も指定管理者制度を採用し民間に委託するというを行うことになると思います。しかし、大規模事業を数多く手掛け、財源の確保も難しい状況下では、例えば、商業施設や分譲マンションとの複合施設とすることで、民間に資金を負担してもらうことも考えられます。現在、新年度の予算編成作業を行っておりますが、事業担当課も事業を進めることだけ考えるのではなく、いかに財源を確保するのかということが求められています。

(記者)

予算について伺いたいのですが、現在、各局で要求されている予算は、既存の事業を継続するためのものが多く、削減が難しいものばかりだと思います。そうしますと、局予算の枠が決まっている中で、新規に導入したい事業があっても予算を組むことが難しいのではないかと思います。このような予算でよいのでしょうか。

(市長)

市の予算編成については、市として実施する行政サービスと事業に投入する財源との収支バランスが重要です。例えば、福祉や教育に関する事業については、サービスを必要とする市民の方にすべて負担をしていただくことができない、市民すべてで支えていくべきものですが、先ほどお話をしたように、施設をつくる場合などは、市税収入や起債だけに頼らず民間資本の投入など事業担当課の工夫により財源を確保できる可能性のあるものもありますので、その点についても考慮した編成を行っていかねばならないと考えております。局枠で予算を編成することにより局で主体的に事業を精査し財源を確保することを指示しております。これまで経常的に実施してきた事業であっても、不必要になる事業が出てくることもあります。

そのような事業についてもスクラップ&ビルドを心掛け、真に必要な事業を実施できるよう工夫し、なお、政策的な判断や多くの市民からの要望により実施が求められる事業で、局枠の範囲で事業費が確保できないものについては、全体調整の中で予算を組むこととなります。

(記者)

先日、地域ブランド調査の結果で、相模原市の魅力度が低いということが一部で報道されましたが、広報やシティセールスの方法にも問題があるのではないかと思います。例えば、イベントの告知が事前に行われず、終了後に結果のみ発表され、取材すらできない場合がある。

(市長)

事前に発表をするようにしていると思いますが。

(記者)

時々、事業実施結果だけを情報提供することがあります。もう少し、全庁的に情報を発信する意識を持ってもらわないといけないと思います。

(市長)

事前の情報提供の徹底を周知してまいります。何事においてもそうなのですが、自分が行っている仕事は何のために行われているのか考えることが重要であり、市として強く推進している事業などを発信することがシティセールスにつながるということを理解しなければならないと思います。

以 上